



## 本誌をかえりみて

専務取締役 原 田 謹 次

昭和30年（1955年）に技術・研究開発の成果を報文集にまとめ、社外にも公開し対外的な交流をはかるということになった。当時、技術研究開発に従事していた勢力は、研究課・技術課それに製造部に配属されていたスタッフを含めて約50名位であったと思う。報文集第1号の発刊にあたり、報文の質・量を整えるのに随分苦勞をしたが、1957年1月に“東洋曹達研究報告（現在：東ソー研究報告）”第1号が誕生した。世の中は、白黒テレビが一般家庭に普及しはじめようとしており、また日本で最初のエチレンプラントの建設、稼動が始まった頃である。

爾来歳月をへて本号で33年を迎える。その間、当社の事業領域、規模も大きく変化してきたが、技術面においても技術水準、研究・技術開発力の変化向上がはかられてきた。これまでに本誌に発表された報文も約450を数える。

報文からみると、初期の10年、即ち昭和30年代は、主として無機コモディティー製品の基盤固めに対応するプロセスの開発・改良、品質管理、装置材料の解析、研究面ではハロゲン化合物の合成、酸化触媒の開発、イオン交換膜の応用、農薬の開発等がみられる。昭和30年代終りから40年代にかけては、石油化学事業への進出を課題とし、塩ビモノマー製造技術の開発、それと研究開発戦力の大半を投入したポリエチレン・クロロプレンに代表される高分子の物性・重合・応用研究である。高分子化合物の解析、評価の手法として分析技術の開発が進められ、のちの HLC 開発につながっている。また有機合成分野では、エチレンアミンをはじめとし有機ファインケミカルの開発がみられる。昭和50年代の前半は鐵興社との合併による事業分野の拡大にともない、研究開発においても面が広がり、報文からはセラミックス・ゼオライト・顔料等が現れてきた。後半以降は、HLC・ゲル・分離膜等、現在の科学計測事業に係る基礎応用研究が多数みられる。また、このころから新しい事業分野への志向として、バイオ・新材料関係の報文が散見される。

以上、研究報文をもとに岡目八目で30年余りの当社研究開発の足跡をたどってみた。戦後の復興、それに続く事業展開、発展に、技術研究開発が役割を果たした時代。最近10年の新規分野開拓のための先駆的研究への挑戦、発見したニーズをいかにはやく市場に結合させるかの時代へと、変化してきている。

いまや、本誌創刊以降に生まれ育った若い人達が、研究開発の主役になりつつある。燃えるような熱意、執着心、先見性をもって、オリジナリティーを持った製品を開発し、はやく市場に提供してくれることを期待する。